民主香川

定価　月100円
発行所
民主香川社
高松市藤塚町
3丁目13－14
☎(087)834-7311

香川県原水協が総会

前川史郎氏が講演

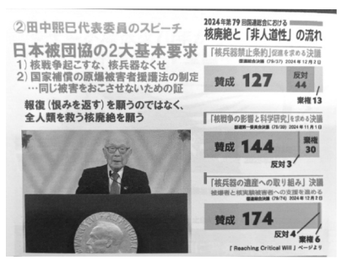
「被爆80年核兵器禁止条約に参加する日本へ」

原水爆禁止香川県協議会は高松市で2月22日に総会を開き、前川史郎日本原水協常任理事を招いた「被爆80年核兵器禁止条約に参加する日本へ」をテーマにした講演をしました。

総会では県原水協の岩部乃之筆頭代表理事があいさつ。「広島や長崎に原爆を落とされて80年。国民の3割が署名に応じたビキニデーの全国3000万人署名に近づくような全国1000万人署名を目指し香川でも署名や運動をひろげよう」と呼びかけました。

講演で前川氏は日本政府の日米首脳会談での対米追随や、核兵器禁止条約に反対し、過去最大の軍拡予算の確保、専守防衛の放棄、反撃能力の保有など被爆国にあるまじき姿勢を批判。「核兵器禁止条約に参加、署名や批准をするため、選挙で核兵器禁止に賛同する政治家を過半数、国会に送り出す必要がある。そういう政府に変えていこう」とのべました。

また、ロシア、アメリカなどの核保有国による威嚇や脅迫、『軍事対軍事』の構図の下、戦争や核兵器使用の危機がある一方で、核兵器禁止条約が世界的に広がり、日本被団協のノーベル平和賞受賞など核兵器のない平和な世界を実現する運動の発展を紹介。



「核兵器を保有・開発する国や、核の傘の下にいる国の人たちは、核兵器による被害の忘却を望んでいる。そこに対抗するため、署名活動をし、原爆展を開き、被爆者の証言などを伝え引き継ぐ運動に取り組んでいこう」と呼びかけました。

64才の男性は「核廃絶、世界平和などは世代を超え訴えやすいテーマだ。被爆80年、ノーベル平和賞など節目の年で、いまこそ運動を広げ世代継承をするチャンスの時ですね」と感想をのべました。

太鼓台

3月8日は「国際女性デー」です。女性の平等や権利を獲得するため、世界中で啓発活動やイベントがあります。

香川県でもかつて毎年集会があり、山口勗さんの講演会が記憶に残っています。ジョン・レノンの「女は世界の奴隷か！」や「イマジン」の音楽を通し、女性の権利や平和についての話がありました。ビートルズやイマジンは世界中でよく知られていますが、1970年代初めに世界的ロックスターが、女性の地位や権利を自分自身に問い、価値観を転換し表明した曲に驚きました。

イマジンは、9・11テロやイラク戦争で放送禁止になりながらも、平和を考える場で歌い継がれています。最後のフレーズは、「いつかあなたたちもみんな仲間になって、そして世界はきっと一つになるんだ」とあります。半世紀が過ぎ、日本でも「選択制夫婦別姓」の実現まで今1歩となるなど、着実に運動は前進しています。「いつか」でなく「すぐそこの近い未来」に理想を実現させましょう。

（こ）

【3面から】　溶岩などが流れ込み陸地となりました。この時代に供給された噴出物の特性（地質）と侵食作用の違いにより、多様な地形を形成しました。

【屋島・メサの形成】

屋島は花崗岩の上に讃岐岩質安山岩が水平に覆っています。長い年月の風化作用において、屋島頂上付近は硬い岩質の安山岩が侵食されにくいため、周囲を急崖（きゅうがい）で囲まれたテーブル状台地を形成し、地形・地質的特徴から「メサ」として国の天然記念物に指定されました。メサの侵食が更に進むと紅ノ峰のような「ビュート」となります。

【讃岐七富士は火山岩頸】

同時期に形成された讃岐七富士はマグマの通路で冷え固まった硬い安山岩が鉛筆の芯のように残った火山岩頸という地形です。長年の侵食作用によって円錐形の残丘となりました。

サヌカイトは、昔は石器、現代は楽器などに使われています。瀬戸内の花崗岩は大阪城の石垣にも使われ、最高級の庵治石は墓石等に利用されています。地殻変動による山脈の形成による瀬戸内の小雨気候と、花崗岩が風化した砂浜は入浜式塩田が盛んとなり、うどん文化も発展しました。一億年かけた自然の造形美をゆったりと眺めてみませんか。

【参考文献・図】　長谷川修一「大地の成り立ちから見た香川の風土」

無料法律相談(要事前予約)

★3月26日(水)　午後2時～5時

★坂出民商事務所
場所：坂出市青葉町1－29

★予約：日本共産党香川県委員会(赤木)
TEL:087－834－7311

これからの社会保障を考える

高齢化、人口減少そして「大軍拡」の流れの中で 21

社会保障のあり方について考える会　準備会　藤井　明

前回、社会保障が制度として成立しても、「私たちの側での運動や政治的な力」が十分でなければ、権利としての側面が後退して「経済性」が前面に出てくる、と書きましたが、最近の「高額療養費自己負担限度額引き上げ」の動きは、まさにその具体例だと言えます。そこで今回は、予定を変えてこの問題を取り上げることにします。

島根県の丸山達也知事が、1時間12分の定例会見の約40分を費やして「治療を諦めざるを得なくなる。国家的殺人未遂だ」と強烈に批判したそうですが、政府案は本当に酷いものです。もしがん治療に取り組むのが非正規の民間労働者（平均年収202万円）であれば、「年収の3分の1が医療費負担に消える」計算になり、まさに経済力の差で命が選別される事態です。

今回のことで明らかになった政府・厚労省の基本的な立場と考え方は、がんや難病の患者にとって「受診抑制」は命に直結するものであるにもかかわらず、「自己負担限度額引き上げによって2270億円分の『受診抑制』が起きることを想定した上で、それでも改悪しよう」、と言うことであり、許しがたいものです。要するに、「重い病気の人に負担を強い、命を危険にさらしてまでもアメリカ言いなりの軍拡や大企業優遇のための財源をつくる」という事に他ならず、自民党政治の反国民性と冷酷さを如実に表しています。

国の政策決定に関与している財界とその「政治的代理人」としての政界・官界の人たちの意識や考え方は、その立場に規定されて、一般国民ではなく自分たちの利益に沿ったものとならざるを得ません。つまり、高額療養費の値上げもまた、政・官・財の面々にとって都合のいいものだという事です。それは、具体的に言えば、アメリカいいなりの大軍拡の財源捻出、半導体産業など大企業への優遇策、法人税減税や社会保険料の企業負担分軽減、更に、民間保険会社から見れば、自己負担の増加に伴って市場拡大が見込めるなど、様々な面で「都合がいい」という事です。なお今回の案による若者の保険料負担の軽減は月にわずか46～208円にとどまると言いますから、それが引き上げの口実に過ぎないことは明らかです。

こうした状況の中で、やはり大切なのは、私たちが声をあげる事です。そして、いい意味での「徒党」を組んで、最初に書いたように、「私たちの側での運動や政治的な力」を高めて行くことが不可欠です。